

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第11期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 横水 伸次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 横水 伸次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	171,683	163,294	162,905	192,875	145,501
経常利益	(百万円)	21,529	19,580	24,012	24,875	16,712
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,659	13,515	16,867	17,415	11,353
包括利益	(百万円)	11,053	14,662	11,209	17,869	11,414
純資産額	(百万円)	184,679	195,640	200,511	213,908	219,634
総資産額	(百万円)	287,580	282,516	319,223	359,484	359,343
1株当たり純資産額	(円)	598.13	634.20	661.80	709.14	729.48
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.50	43.85	55.39	58.64	38.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.1	69.2	61.6	58.6	60.3
自己資本利益率	(%)	5.2	6.9	8.6	8.3	5.2
株価収益率	(倍)	18.7	17.0	11.8	8.0	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,345	16,633	24,806	7,029	22,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,969	34,746	28,804	22,882	27,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,444	12,078	18,586	13,469	4,866
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	63,783	33,963	48,557	46,150	46,304
従業員数	(人)	796 (851)	808 (760)	815 (743)	850 (733)	858 (746)

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会社外部からの出向者を含む)であり、従業員数の()は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	4,994	4,994	4,994	5,607	5,971
経常利益	(百万円)	4,270	4,232	4,229	4,836	5,139
当期純利益	(百万円)	4,473	4,414	4,411	5,015	5,311
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	344,603,700	344,603,700	344,603,700	344,603,700	344,603,700
純資産額	(百万円)	166,262	166,978	160,243	160,803	160,471
総資産額	(百万円)	191,115	168,257	184,688	182,874	183,692
1株当たり純資産額	(円)	539.44	541.76	539.52	541.41	540.29
1株当たり配当額	(円)	12	12	14	18	18
(うち1株当たり中間配当額)		(6)	(6)	(7)	(8)	(9)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.66	14.32	14.49	16.89	17.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.0	99.2	86.8	87.9	87.4
自己資本利益率	(%)	2.7	2.6	2.8	3.1	3.3
株価収益率	(倍)	40.4	52.1	45.2	27.8	26.7
配当性向	(%)	87.8	83.8	96.6	106.6	100.7
従業員数	(人)	25	27	28	28	27

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、実際の1株当たり配当額は、第7期中間配当額が600円、期末配当額が6円であります。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成18年10月	(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット(株)（以下「両社」といいます。）が、株式移転により、両社の完全親会社となるスカパーJSAT(株)（現 (株)スカパーJSATホールディングス。以下「当社」といいます。）を設立し、その傘下で経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、これを発表
平成19年2月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
平成19年4月	両社が共同して株式移転により当社を設立 当社の普通株式を(株)東京証券取引所（市場第一部）に上場
平成19年9月	当社及び両社が本社機能を統合し、港区赤坂に移転
平成20年3月	株式取得により宇宙通信(株)を子会社化
平成20年6月	当社の商号を(株)スカパーJSATホールディングスに変更
平成20年6月	当社の本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更
平成20年10月	(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として同社、ジェイサット(株)及び宇宙通信(株)の3社が合併し、同社の商号をスカパーJSAT(株)に変更
平成22年2月	当社の連結子会社であった(株)ケーブルテレビ足立の全株式を売却
平成22年4月	(株)データネットワークセンター（現 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ）を完全子会社化
平成24年12月	(株)ディー・エス・エヌを設立
平成26年4月	スカパーJSAT(株)が、当社の連結子会社であった(株)オプティキャストを吸収合併
平成27年5月	WAKUWAKU JAPAN(株)を設立
平成28年12月	東経124/128度CS放送において行う衛星一般放送業務の事業を(株)スカパー・ブロードキャストインクから(株)スカパー・エンターテイメントへ吸収分割により承継

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年4月2日に、(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(以下、「スカパーフェクトTV」)とジェイサット(株)(以下、「JSAT」)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年3月31日に宇宙通信(株)(以下、「SCC」)を子会社化し、平成20年10月1日には、スカパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社(スカパーJSAT(株)以下、「スカパーJSAT」)を中核事業子会社とするグループとなりました。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う「メディア事業」と、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する「宇宙・衛星事業」としております。

なお、当連結会計年度より、従来「有料多チャンネル事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」に変更しております。

メディア事業

メディア事業は、東経110度で運用中の衛星を利用し、デジタルテレビですぐに楽しめる約70チャンネルを提供する「スカパー！」と、東経124度及び128度で運用中の衛星を利用し、より多くの約260チャンネル(デジタルラジオ100チャンネルを含む)を提供する「スカパー！プレミアムサービス」、また、NTTグループの光ファイバ網を利用し、集合住宅及び戸建て住宅向けに展開している「スカパー！プレミアムサービス光」を提供するものです。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。更に、従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、インターネット回線経由のOTTサービスとして「スカパー！オンデマンド」を提供しております。

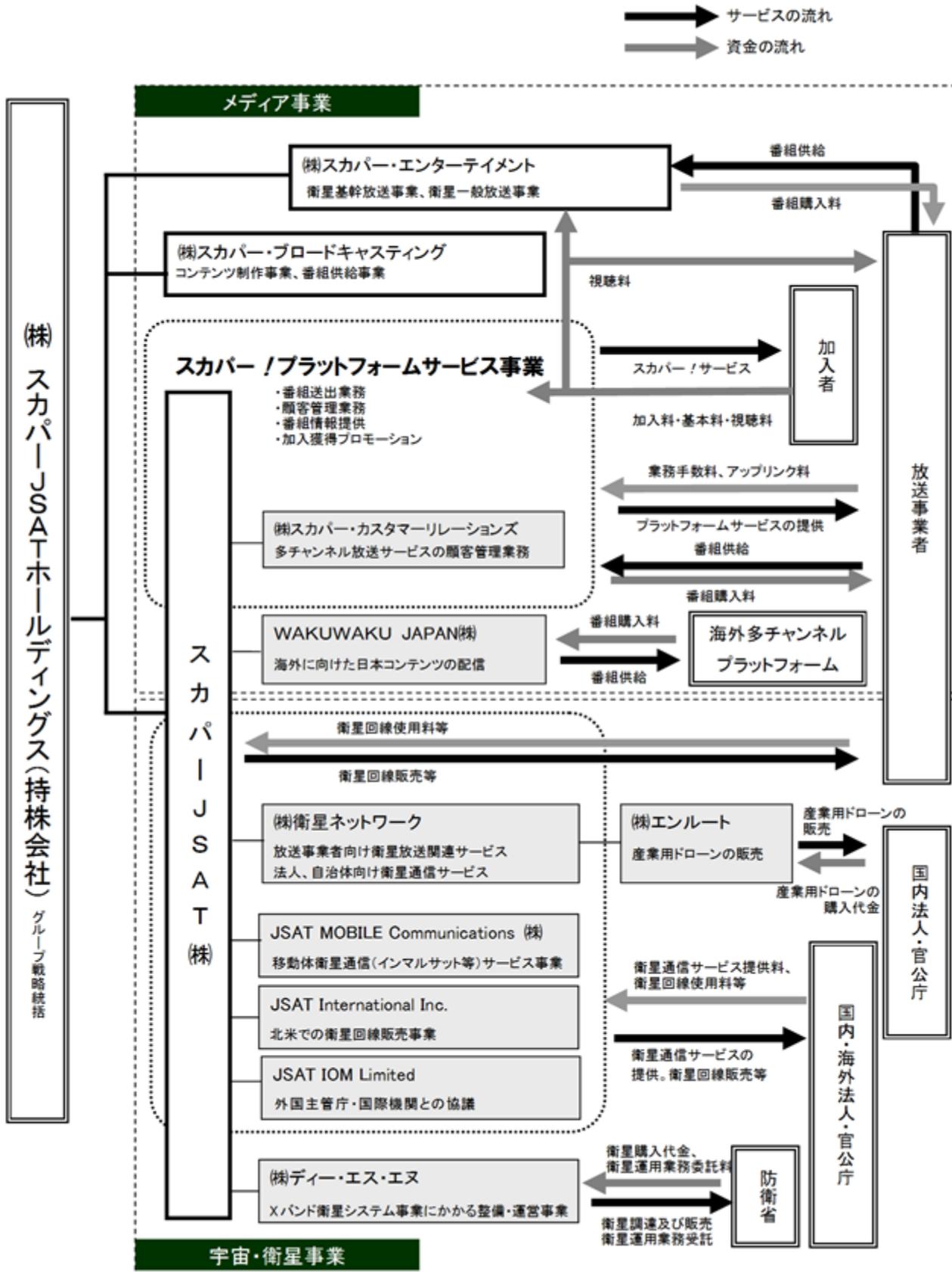
メディア事業には、スカパーJSATのメディア事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である(株)スカパー・エンターテイメント、コンテンツ制作業務などを行う(株)スカパー・ブロードキャスティング及びスカパーJSATの子会社である(株)スカパー・カスタマーリレーションズ、WAKUWAKU JAPAN(株)が関わっております。

宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業は、静止軌道に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者に衛星回線を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

宇宙・衛星事業には、スカパーJSATの宇宙・衛星事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である(株)衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications(株)、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limited、(株)ディー・エス・エヌ、(株)エンルートが関わっております。

当社グループの事業系統図



4【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スカパーJSAT(株) (注2, 4)	東京都港区	50,083	メディア事業及び宇宙・衛星事業	100.0	資金援助 役員の兼務 有
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ	東京都品川区	100	メディア事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 有
(株)スカパー・ブロードキャスティング (注2)	東京都港区	2,500	メディア事業	100.0	役員の兼務 有
(株)衛星ネットワーク (注2)	東京都港区	1,600	宇宙・衛星事業	92.0 (92.0)	役員の兼務 無
(株)スカパー・エンターテインメント(注4)	東京都港区	10	メディア事業	100.0	役員の兼務 無
JSAT International Inc. (注2)	米国 ワシントン D.C.	25 (百万USドル)	宇宙・衛星事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 無
JSAT MOBILE Communications (株)	東京都港区	200	宇宙・衛星事業	53.3 (53.3)	役員の兼務 無
JSAT IOM Limited	英領マン島 ダグラス	338 (千USドル)	宇宙・衛星事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 無
(株)ディー・エス・エヌ (注2)	東京都港区	1,000	宇宙・衛星事業	65.0 (65.0)	役員の兼務 有
WAWKUWAKU JAPAN(株)	東京都港区	100	メディア事業	60.0 (60.0)	役員の兼務 無
(株)エンルート	埼玉県朝霞市	496	宇宙・衛星事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 無
(持分法適用関連会社) Horizons Satellite Holdings LLC	米国 ワシントン D.C.	62 (百万USドル)	宇宙・衛星事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
(株)ジェイ・スポーツ (注5)	東京都江東区	3,833	メディア事業	15.0 (15.0)	役員の兼務 無
日活(株)	東京都文京区	3,534	メディア事業	28.4 (28.4)	役員の兼務 有
(株)エム・シー・シー	東京都港区	400	宇宙・衛星事業	27.5 (27.5)	役員の兼務 無
Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントン D.C.	113 (百万USドル)	宇宙・衛星事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
(株)エー・ティー・エックス	東京都港区	1,281	メディア事業	20.1 (20.1)	役員の兼務 無
エキサイト(株) (注6)	東京都港区	3,237	メディア事業	20.0 (20.0)	役員の兼務 無
その他7社					
(その他の関係会社) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都港区	100	投融資業 経営コンサルティング業	被所有 25.8	役員の兼務 無
伊藤忠商事(株) (注6)	大阪市北区	253,448	総合商社	被所有 25.8 (25.8)	役員の兼務 無

(注1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2) 特定子会社に該当しております。

(注3) 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注4) スカパーJSAT(株) (以下、「スカパーJSAT」) 及び(株)スカパー・エンターテイメント(以下、「SPET」) については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等	スカパーJSAT (百万円)	SPET (百万円)
(1) 営業収益	114,401	57,316
(2) 経常利益	16,770	2,095
(3) 当期純利益	8,716	1,368
(4) 純資産額	189,966	2,251
(5) 総資産額	295,541	7,641

(注5) 持分は100分の20未満となっておりますが、実質的に影響力を持っているため持分法適用関連会社としております。

(注6) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	398 (559)
宇宙・衛星事業	322 (154)
全社	138 (33)
合計	858 (746)

(注) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。但し、業務委託契約に基づき派遣された人員については、就業時間を始め、就労に関する諸条件が当社グループの規程の適用範囲ではないため、臨時従業員数に含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
27名(-)	50才 4ヶ月	4年 7ヶ月	12,481,328円

(注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員は、スカパーJSAT株式会社からの出向者(兼務出向を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

衛星という社会性の高いインフラを保有し、かつ、メディア事業を展開している当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の市場拡大及び国内外の衛星インフラの発展を図るとともに、放送・通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目指しております。また、当社グループの理念として、放送と通信という公共性の高いサービスを提供する企業グループとして、社会的責任を強く認識し、法令・倫理を遵守すること、常にパイオニア精神を持ってサービスの向上を図り、豊かな社会生活の創造に貢献することを掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成32年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。この計画では、積極的な設備投資や事業投資による事業領域の拡大を含めた、新たな成長の基盤を構築することを目指しております。以下はその骨子となります。

<メディア事業>

- ・放送事業者と共にプラットフォーム全体でコンテンツの差別化を推進。
- ・DTH（衛星による家庭への直接番組配信）に加え、FTTH（光ファイバーケーブルによる家庭への直接番組配信）やOTT（インターネット配信）による加入者獲得を実施するとともに、DTHでは4K・8K放送に対応した事業基盤を構築。
- ・海外コンテンツ事業を拡大することで国内市場に留まらない事業の成長を図る。

<宇宙・衛星事業>

- ・グローバル・モバイル需要の拡大に対応するために、ハイスループット衛星（以下「HTS」：従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星）等の新型衛星を投入することで、競争力を強化し成長の基盤を構築。
- ・宇宙基本計画に対応した宇宙事業の拡大や、非静止衛星をはじめとした新たな衛星利用の開拓を推進。
- ・衛星フリートを見直すことにより資産効率の改善を図る。

<事業領域拡大>

- ・両事業ともにアジアを中心とした海外展開を加速し、確固たる事業基盤の構築を目指す。
- ・M&Aや事業提携を積極的に行なうことで事業領域の拡大や新たな競争環境へ対応する。

(3) 目標とする経営指標

上記の中期経営計画を推進することで、平成32年度において以下の業績目標を達成することを定めております。

<平成32年度の連結業績目標>

営業収益	2,000億円以上
営業利益	300億円以上
EBITDA	600億円以上
有料多チャンネル加入件数	400万件以上（スカパー！オンデマンドサービスの有料商品契約者数を含む）

(4) 経営環境

国内では少子高齢化による人口減少を受け国内市場が徐々に縮小する一方で、有力な産業政策として訪日観光客の大幅な増加が想定されるなど、国内における市場環境が大きく変化するものとみております。

またこの期間においては2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、通信環境が大きく拡充するとともに、放送及び非放送エリアでも4K・8K利活用が期待されており、衛星放送関連では110度BS/CS左旋のインフラ拡大も実現するものと考えております。更に「宇宙基本計画」や「宇宙活動法」、「衛星リモートセンシング法」等の計画や制度の整備による宇宙産業拡大も期待されます。

当社を取り巻く環境変化のなかで、スマートフォンを核とした巨大ネット系企業による侵食と、IoTの進展、AIなどの技術の進化により、通信・放送・宇宙分野を含む様々な領域で新たなプレーヤー、新たなサービスが誕生し、既存事業領域での競争がより激化すると考えております。

(5) 対処すべき課題

メディア事業及び宇宙・衛星事業において、衛星を軸とした国内の既存市場が成熟期を迎えていることを認識し、当社グループの各事業について、収支構造の改善及び事業領域の拡大を図ってまいります。また、その実現のためにM&Aや事業提携に積極的に取り組んでまいります。

<メディア事業>

(1) 事業構造改革による収益性の改善

既存の有料放送市場が成熟し、資金力の豊富な国内外のインターネット動画配信サービスが次々と参入する中、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しており、従来の延長線上にある各種施策だけでは加入者数の減少を免れない状況にあります。このような従来とは異なる競争環境の中において、一定の加入者減少による収益減があったとしても、引き続き日本における有料多チャンネル事業のメインプレーヤーでありつづけるために、有料多チャンネル放送の運営を中心としたプラットフォーム事業のコスト構造の見直しを進めるとともに、自主運営チャンネルを中心とするコンテンツ事業の収益性改善を図ってまいります。

(2) サービスの拡充と差別化

有料、無料を問わず数多くの放送サービス・動画配信サービスがある中で、当社グループのサービスを選択していただくためには、魅力的かつ差別化されたコンテンツがあることに加え、優れた顧客体験価値（カスタマーエクスペリエンス）を提供できるサービスであることが重要となっております。

平成29年12月1日より平成30年3月31日まで実施し好評を博した「スカパー！新基本パック複数台無料キャンペーン」を平成30年9月末日まで延長致します。ご家庭内の複数のお部屋で視聴出来る環境を増やし、接触人数・接触時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加につなげるべく、引き続き快適で便利な視聴環境の提供促進を検討、実行してまいります。

平成29年12月1日には、最新のハイブリッドキャスト機能を搭載した4Kテレビ等でお楽しみいただける、テレビとインターネットをシームレスに融合させた「スカパー！ハイブリッド」の提供を開始致しました。また、スマートフォンやPCで手軽に視聴したいお客様や衛星放送の視聴環境を準備できないお客様にもサービスをお楽しみいただけるよう「スカパー！オンデマンド」でのチャンネル配信を平成30年3月末日には80チャンネルまで拡大し、インターネット上でも魅力的なスカパー！のサービスが受けられる環境を整えております。

平成30年12月1日にはBS・110度CSにおいて新4K8K衛星放送が開始されます。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて拡販が進んでいく4Kテレビの普及にあわせ、当社グループも110度CS上4Kチャンネルを提供し、放送サービスの高度化を推進してまいります。これら衛星放送の直接受信やインターネット回線での動画配信サービスの提供に加え、ご家庭内のインターネットブロードバンドサービスの中心となっている光ファイバー上においても、地上波やBS・110度CSの同時再放送サービスを提供しており、その世帯数は平成30年3月末日において218万世帯に達するまで成長してまいりました。今後もBS・110度CSでの4K放送の展開をにらみながら、光ファイバー経由での同時再放送サービスの拡充を検討、実行してまいります。

以上の展開を着実に推進することにより、サービスの拡充及び差別化による加入基盤の維持・拡大を図ってまいります。

(3) 新たな収益の獲得

既存事業による収益に加え、新たな収益源を育てることも課題と認識しております。

WAKUWAKU JAPAN(株)による海外でのチャンネル事業や、自主運営チャンネル内の広告営業、既存のお客様に対する電子雑誌や福利厚生サービスといった加入基盤を生かした付加価値サービスの提供、コールセンター機能の外販などを推進してまいります。

<宇宙・衛星事業>

(4) 衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

衛星運用の安定性及び信頼性を確保するために、予備衛星の配置や後継衛星の適切な調達に加え、衛星を制御する衛星管制センターやネットワーク設備に関しても、引き続き、設備調達、保守管理、運用環境等の最適化を図ってまいります。

効率化についても、寿命後期の衛星を燃料消費の少ない制御に切り替え、需要が増大している航空機や船舶などの移動体向け通信に提供するなどの施策を実施してまいります。

(5) 既存事業の強化

持続的な成長のためには、衛星サービスの優位な領域における新規顧客の開拓が必要不可欠と考えております。以下に示す各分野での取り組みを強化することで、既存事業の強化を図ってまいります。

)国内衛星ビジネス

既存顧客に対する長期契約更新の提案に加え、災害医療チーム向けに可搬型小型地球局を用いた衛星通信サービスの提案や、携帯電話基地局向けのバックホール回線提供など、新たな需要の開拓を図ってまいります。

)宇宙・防衛ビジネス

内閣府により平成29年12月に策定された「宇宙基本計画工程表(平成29年度改訂)」などに基づき、宇宙利用サービスへの参入や、防衛分野を含む、政府主導のプロジェクトへの参画によるビジネスの拡大を目指してまいります。

)グローバル・モバイルビジネス

経済環境変化の影響はあるものの、アジア・オセアニア地域や、北米及びロシア地域での営業展開を引き続き進めてまいります。これらの地域における厳しい価格競争に勝ち抜くため、平成30年度中にIntelsat S.A.(以下「Intelsat社」との共同調達HTSであるHorizons 3eを打ち上げます。また、平成31年度下期にはさらにもう1機のHTSを打ち上げ、競争力を強化してまいります。

インド洋や太平洋の船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」については、次世代サービス「OceanBB plus」を開始し収益拡大を目指すとともに、パートナーであるKVH Industries, Inc.(以下「KVH社」との協業体制を強化してまいります。また、導入機数や機内での利用が引き続き拡大している航空機向けインターネット接続サービス事業者に対する衛星回線の提供拡大を図るとともに、機内エンターテインメント向けに衛星通信による人気チャンネルの配信を行う等によりビジネスの拡大を図ってまいります。

(6) 新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

宇宙ビジネスの分野においては、世界レベルで多数のベンチャー企業が立ち上がっている他、巨大資本を持つ新しいプレーヤーが、安価な打ち上げロケットの開発や全世界的な低軌道衛星通信システムの計画を推進しております。

当社グループは、これまでの高度3万6千キロの静止軌道を活用する静止衛星ビジネスに加え、高度千キロ周辺の低軌道衛星ビジネスや、成層圏での高高度無人機の活用、大気圏の航空機との通信、海洋における船舶との通信、空中や海中におけるドローンの活用といった、空間領域を新たな事業領域として取り組むこととし、巨大資本がこれからもたらすプロダクトやベンチャーの新規技術などを組み合わせながら、以下のような活動をさらに進め、事業領域を拡大してまいります。

)自動追尾型平面アンテナの活用

今後の移動体衛星通信のキーデバイスとなる自動追尾型平面アンテナを開発するKymeta Corporation(以下「Kymeta社」)に出資し、その利用権を確保することで、より設置や調整が簡便になる移動体衛星通信システムの利用拡大を目指してまいります。

)低軌道衛星通信システム

低軌道衛星通信システムについてはLeoSat Enterprises, Inc.(以下「LeoSat社」)への出資等を通じて参入の本格的な検討を開始しております。

)地球観測関連ビジネス

地球を周回する低軌道衛星に搭載された各種センサーが取得する情報を地上局で受信しお客様に提供するサービスや、Planet社の小型衛星が日々撮影する地球画像情報の販売等を既に開始しております。

また、平成29年11月、当社グループは伊藤忠商事(株)と共同で、Orbital Insight, Inc.(以下「Orbital Insight社」)の衛星画像解析データの代理店契約を締結致しました。Orbital Insight社のサービスは、低軌道衛星等から取得された膨大な画像データから地上物体の識別・解析作業を行い、その解析データをユーザーに提供するもので、金融、農業、海運、建設等の様々な領域での活用が見込まれています。

これら低軌道衛星からの情報に加え、空中や水中のドローン等がもたらす情報も併せて分析することで大きな価値を創造できる可能性があるため、情報を解析しビジネス価値を創造するビジネスインテリジェンス分野にも取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があることと認識している事項は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき事業を行っておりますが、現行の法令等が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客管理システム及び個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報を専用システムにて管理しており、個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるシステム障害や第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料多チャンネル放送を行う放送設備として、スカパー東京メディアセンターにプレイアウト設備、プラットフォーム設備及びアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備を、横浜衛星管制センター、スーパーバード茨城ネットワーク管制センター、スーパーバード山口ネットワーク管制センターの三つの拠点に保有しています。衛星管制については、このうち一拠点が休止しても業務に重大な支障を生じない設計となっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他の拠点で完全に代替できないものがあることから、被災の状況によっては、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は15年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があり、利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に東経110度上に予備の通信衛星1機、その他の軌道上にも予備の通信衛星1機を保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要する場合があります。また、再配置による燃料消費に伴い、当該予備衛星の耐用年数が短縮します。さらに、通常当該予備衛星1機が稼働している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替使用が開始されてから後継衛星が打ち上げられるまでの期間は、他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為にバックアップ通信衛星を有しないこととなります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊、損傷や干渉、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約2～3年ですが、当社グループは通信衛星の耐久年限であると予測する時期を考慮し、後継衛星の製造を発注しております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始に遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者へ委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発

注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日程的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社との契約の大半は、打ち上げ受注会社が自らの責めに帰すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の度合いや原因その他の要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお、当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また、当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価額を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、上述した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補致しません。

- ・戦争、暴動、テロ等の行為
- ・通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向性エネルギー光線
- ・政府による押収等の行為
- ・宇宙環境で自然発生するもの以外の、核反応や放射線汚染等
- ・無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
- ・収入の喪失
- ・第三者に対する賠償責任

有料多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。平成30年3月末において加入件数は3,262千件に達していますが、将来にわたって当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はありません。今後、コンテンツやプロモーションの強化、キャンペーンや代理店インセンティブの投入などの各種マーケティング施策に関わらず、同様のコンテンツを提供するインターネット経由での動画配信サービス等、競合サービスの普及等により加入件数が増加しない等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有力コンテンツの放映権を継続獲得できなかったこと等により既存加入者の解約が想定以上に多く発生する場合、累計の加入件数の減少につながるため、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスにおいて、多数の放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放

送事業者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果がない場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は1年、3年又は5年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・システムに関するリスク

当社グループでは、スカパー！サービスにおける新規加入申込、契約チャンネルの変更、解約処理、請求、課金、など各種お客様情報・契約情報について大規模なシステムを使用して運用管理しております。

これらのシステムの管理にあたっては、情報のバックアップや適切なサーバの管理等により安定稼働の確保に必要な措置を講じておりますが、重大なシステム障害が発生した場合は、加入手続き等サービスの停止、放送事業者への影響、社会的信用の低下や不測のコスト負担等により、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ICカードのセキュリティー等に関するリスク

当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！」ではB-CASカードというICカードを利用しております。このB-CASカードを改ざんして有料放送を不正に視聴できるようにした改ざんB-CASカードの販売者が逮捕されております。

改ざんB-CASカードによる不正視聴は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！プレミアム」「スカパー！プレミアム光」はB-CASカードとは異なるICカードを利用しておりますが、同様の不正視聴により、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処致します。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積りを行っております。この見積りは過去の実績や当連結会計年度末の状況に基づいて行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、国内の企業収益、雇用環境の改善を背景として、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、巨大資本を背景としたインターネット動画配信事業者が次々と参入し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。宇宙・衛星事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、世界レベルで多くのベンチャー企業が立ち上がるとともに巨大資本を背景とする新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しようとしております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区 分	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前 期 比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	192,875	145,501	47,373	24.6%
営 業 利 益	24,433	15,652	8,781	35.9%
経 常 利 益	24,875	16,712	8,162	32.8%
税金等調整前当期純利益	24,296	17,244	7,052	29.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,415	11,353	6,062	34.8%

前期に計上したXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「Xバンド事業」）の衛星2号機引渡しによる売上369億円の剥落や、Jリーグ放映権喪失等に伴うサッカー関連コンテンツ収入の減少52億円及びサッカー以外の視聴料収入の減少36億円等により、営業収益は前期比474億円減少致しました。

また、減価償却費が20億円増加した一方で、前期のXバンド事業衛星2号機売上原価剥落等による衛星事業原価の減少316億円や、サッカー関連コンテンツ費用の減少47億円等により、営業費用は前期比386億円減少致しました。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「有料多チャンネル事業」としていたセグメントの名称を「メディア事業」に変更しております。

区 分	主 要 な 事 業 内 容
メ デ ィ ア 事 業	プラットフォーム事業及びコンテンツ事業
宇 宙 ・ 衛 星 事 業	衛星通信事業、放送事業者向け衛星回線提供及び宇宙関連事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<メディア事業>

・コンテンツの差別化

オリジナル番組投入による競合サービスとの差別化として、音楽コンテンツでは、『Mr.Children DOME & STADIUM TOUR 2017 Thanksgiving 25』、『BIGBANG JAPAN DOME TOUR 2017 -LAST DANCE-』、『YUZU 20th Anniversary DOME TOUR 2017 ゆずイロハ』、オリジナルドラマでは、『弱虫ペダル Season2』、時代劇専門チャンネル（日本映画放送株式会社）との共同制作による『橋ものがたり3部作』を放送致しました。

スポーツコンテンツでは、UEFAチャンピオンズリーグ17/18、B.LEAGUE 2017-18シーズンを放送致しました。なお、プロ野球2018年シーズンではセ・パ12球団公式戦を全試合放送致します。

・サービスの差別化

「スカパー！オンデマンド」では配信チャンネルを拡大し、衛星放送のチャンネルや番組をリアルタイムでスマートフォン・PC・タブレット等で視聴できる“IPリニア”を推進しております。平成30年3月末には80チャンネルを配信しております。

平成29年12月には、テレビとインターネットのシームレスな融合サービスであるハイブリッドキャスト機能をお楽しみいただける「スカパー！ハイブリッド」を開始致しました。

「スカパー！プレミアムサービス」における4K専門チャンネル視聴環境整備のため、平成29年7月より4K対応プレミアムサービスチューナーの販売を開始致しました。

この他、平成29年6月から7月及び9月に「加入料0円キャンペーン」を実施し、さらに10月からは加入料を無料と致しました。また、12月より2台目・3台目のスカパー！新基本パックを無料とする「スカパー！新基本パック複数台無料キャンペーン」を開始致しました。

以上の結果、当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
370,203件	178,935件	606,616件	57,478件	3,262,393件

新規加入件数は前期比20千件増、再加入件数は前期比13千件増、解約件数は前期比72千件減、純増減数は前期比105千件増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	113,479	102,638	10,841	9.6%
セグメント間の内部営業収益等	3,297	3,160	136	4.2%
計	116,777	105,798	10,978	9.4%
セグメント利益	4,571	3,233	1,338	29.3%

Jリーグ放映権喪失等に伴うサッカー関連コンテンツ収入の減少52億円や、サッカー以外の視聴料収入の減少36億円等により、営業収益は前期比110億円減少致しました。また、サッカー関連のコンテンツ費用が47億円減少したこと等により、営業費用が前期比96億円減少致しました。

<宇宙・衛星事業>

・国内衛星ビジネス

携帯電話基地局向けバックホール回線の提供拡大や、既存顧客に対する長期契約の更新を着実に進めることにより、衛星通信市場の基盤を強化しております。

・宇宙・防衛ビジネス

防衛省より受注したXバンド事業に関し、平成29年1月に打ち上げた衛星2号機は、安定的な運用を継続しております。また、平成28年6月に射場のギアナ宇宙センターへの輸送中事故により損傷したXバンド事業衛星1号機につきましても修理が無事完了し、平成30年4月の打ち上げに成功しております。

この他、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発を進めている光データ中継衛星について、衛星バスの準備期間を含めた運用・維持管理に係る業務を受注致しました。

・国際衛星ビジネス

Intelsat社と共同で調達しているHTSであるHorizons 3eの製造は順調に進捗しており、平成30年度下期の打ち上げを予定しております。なお、携帯電話事業者による一部利用が既に決定しております。

・移動体衛星通信ビジネス

船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内のインターネット接続用の衛星回線の利用が堅固に推移しております。なお、KVH社との間で、次世代海洋ブロードバンドサービス「OceanBBplus」（従来の「OceanBB」より高速で、広いエリアに通信を提供するサービス）に関する協業合意書を締結するとともに、協業体制強化のため、KVH社に出資致しました。

・成長への取り組み

静止軌道上の通信衛星による従来型のビジネスに加え、低軌道衛星ビジネスにも参入しております。米国のLeoSat社に対する出資に加えて、日本の(株)アクセルスペース、米国のPlanet Labs Inc.、ノルウェーのKongsberg Satellite Services ASといった低軌道衛星ビジネスにおける各分野のトップ企業と様々な業務提携をしております。この他、当社グループの地上局設備を用いた低軌道衛星向け地上局サービス事業も開始致しました。

ドローン事業では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で、通信衛星と目視外ドローンをつなぐ中継基地として導入を想定している高高度無人航空機の飛行・通信実験を実施致しました。また、国土交通省の定める空中写真測量の作業要領に準拠し、標定点が不要な測量システムを搭載したドローンの販売を世界に先駆けて開始するなど、産業用としての利用拡大を図っております。

さらに、当社グループが出資しているKymeta社の開発した平面アンテナ端末を用いた大容量衛星通信にアジアで初めて成功致しました。この平面アンテナ端末は、車両・電車・航空機・船舶など様々な移動体への搭載が可能であり、当社グループの衛星回線と組み合わせることで、将来的に移動体からの双方向の通信が可能となります。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

平成30年4月にSuperbird-B2（軌道位置：東経162度）の後継衛星であるSuperbird-8（軌道上名称：Superbird-B3）の打ち上げに成功致しました。この衛星はKuバンドとKaバンド高性能トランスポンダを搭載し、主に国内のお客様向けに衛星通信サービスを提供致します。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙・衛星事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	79,396	42,863	36,532	46.0%
セグメント間の内部営業収益等	8,352	7,536	815	9.8%
計	87,748	50,400	37,348	42.6%
セグメント利益	20,527	13,137	7,389	36.0%

防衛省へのXバンド事業衛星2号機引渡しによる売上の剥落369億円等により、営業収益は前期比373億円減少致しました。また、減価償却費が16億円増加した一方で、Xバンド事業衛星2号機売上原価剥落等による衛星事業原価の減少316億円等により、営業費用は前期比300億円減少致しました。

なお、上記に記載した項目以外の主な損益の状況は、次のとおりであります。

・営業外損益

有利子負債の増加により支払利息は前期比6億増加の11億円となりましたが、Xバンド事業債権に係る受取利息増加等により受取利息は前期比10億円増加の13億円となりました。これらに加え、受取利息以外の営業外収益を10億円計上したこと等により営業外損益は純額で11億円の利益となりました。

・特別損益

特別損失に減損損失12億円を計上した一方で、特別利益にXバンド事業衛星1号機に係る受取損害賠償金18億円を計上したこと等により特別損益は純額で5億円の利益となりました。

・法人税等合計

税金等調整前当期純利益172億円に対し、法人税等合計63億円（税効果会計適用後の法人税等の負担率は36.3%）を計上致しました。

また、EBITDAは前期比47億円減少の430億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する当期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a. 生産実績

当社及び連結子会社は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

b. 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前期比(%)
メディア事業(百万円)	102,638	9.6
宇宙・衛星事業(百万円)	42,863	46.0
合計(百万円)	145,501	24.6

(注1) セグメント間取引については相殺消去しております。

(注2) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	37,549	19.5	-	-

当連結会計年度における防衛省に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は3,593億円となり、前期比1億円減少致しました。

流動資産は、JCSAT-17の調達等により仕掛品が67億円増加した一方で、前期に計上したXバンド事業衛星2号機に係る債権回収等により売掛金及びリース債権が合計で106億円減少したこと等から、前期比15億円減少しました。なお、当連結会計年度末における仕掛品残高441億円は、主に平成30年4月に防衛省へ引き渡したXバンド事業衛星1号機の調達原価や、打ち上げ後に国内顧客への貸し手側ファイナンス・リース取引として会計処理を予定しているJCSAT-17の調達原価であります。また、現金及び預金と有価証券の合計額は、前期とほぼ同水準の463億円となっております。

有形固定資産及び無形固定資産は、通信衛星設備の調達等の設備投資159億円があった一方で、減価償却費235億円、のれん償却額9億円等により、前期比89億円減少致しました。

投資その他の資産は、持分法適用関連会社であるHorizons-3e Satellite LLC(以下「Horizons-3e社」)への投資及び貸付等により、投資有価証券が30億円、長期貸付金が62億円増加したため、前期比103億円増加致しました。なお、Horizons-3e社は当社グループとIntelsat社が共同事業(以下「Horizons 3e事業」)を行う目的で設立したものであります。

当連結会計年度末における負債合計は1,397億円となり、前期比59億円減少致しました。

主な減少は未払金の減少141億円であり、主な増加はXバンド事業やHorizons 3e事業に関する借入れ等による有利子負債の増加100億円であります。なお、Xバンド事業やHorizons 3e事業に必要な資金調達は、取引銀行と締結したコミットメントライン契約によっております。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,196億円となり、前期比57億円増加致しました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加57億円であります。また、自己資本比率は60.3%となり、前期比1.7ポイント増加致しました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計416億円に加え、Xバンド事業衛星2号機に係る債権回収等による売上債権の減少97億円がございましたが、たな卸資産の増加67億円、未払金の減少141億円、法人税の支払額65億円等により225億円の収入(前期は70億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出166億円、長期貸付けによる支出62億円、関係会社株式の取得による支出31億円等により、272億円の支出(前期は229億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入223億円、長期借入金の返済による支出116億円、配当金支払による支出56億円等により、49億円の収入(前期は135億円の収入)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比2億円増加し、463億円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、メディア事業及び宇宙・衛星事業の両事業でそれぞれ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,016百万円であり、主な内容は110度CS左旋による次世代DTH事業で使用する新たな限定受信方式の開発費や、4K放送対応受信機の開発費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は159億円であり、その主なものは、メディア事業におけるスカパー東京メディアセンターの放送設備の拡充や、宇宙・衛星事業における通信衛星設備の調達であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社設備	392	-	-	-	10	403	27

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
スカパー JSAT(株)	本社 (東京都港区)	メディア事 業、 宇宙・衛星事 業、全社	本社設備	714	161	-	-	1,382	2,257	458
	スカパー東京メディアセ ンター (東京都江東区)	メディア事業	送出局他	5,653	8,170	-	-	5,247	19,071	59
	スカパー東京メディアセ ンター他	メディア事業	ヘッドエン ド受信監視 装置	-	1,518	-	-	11	1,529	-
	通信衛星設備	宇宙・衛星事 業	通信衛星	-	-	96,961	-	-	96,961	-
	横浜衛星管制センター (横浜市緑区)	宇宙・衛星事 業	衛星管制 主局	1,470	1,767	-	1,260 (34,037)	1,707	6,205	61
	スーパーバード茨城ネッ トワーク管制センター (茨城県常陸大宮市)	宇宙・衛星事 業	衛星管制 副局	964	449	-	675 (58,227)	650	2,738	2
	スーパーバード山口ネッ トワーク管制センター (山口県山口市)	宇宙・衛星事 業	衛星管制 副局	370	532	-	893 (21,415)	472	2,268	-
株衛星ネッ トワーク	群馬通信センター(群馬 県北群馬郡榛東村)	宇宙・衛星事 業	通信設備	246	66	-	95 (5,760)	155	564	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」及びソフトウェアであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 Superbird-8 (赤道上空の静止軌道上等)	宇宙・衛星事業	通信衛星	9,000	6,786	社債発行 自己資金	平成25年 6月	平成30年 4月
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 JCSAT-18(赤道 上空の静止軌 道上等)	宇宙・衛星事業	通信衛星	17,000	6,908	自己資金	平成29年 2月	平成31年 下期

(注1)投資予定金額の総額のうち、当連結会計年度末において為替換算レートの確定していない外貨建投資予定額は、当連結会計年度末における為替換算レート(1ドル=106.27円)で算出しております。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	344,603,700	344,603,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	344,603,700	344,603,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 (注)	341,157,663	344,603,700	-	10,000	-	100,000

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	31	291	263	41	32,215	32,885	-
所有株式数(単元)	-	495,880	35,422	1,656,298	524,935	240	733,163	3,445,938	9,900
所有株式数の割合(%)	-	14.39	1.03	48.06	15.23	0.01	21.28	100.0	-

(注1) 自己株式47,595,852株は、「個人その他」に475,958単元を含めて記載しております。

(注2) 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(注3) 単元未満株式のみを有する株主数は、321人であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	76,568,800	25.78
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	26,057,000	8.77
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋一丁目6番1号	20,891,400	7.03
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	18,434,000	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・三井物産(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,405,200	4.51
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,129,200	3.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,124,100	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,979,400	2.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,096,802	1.72
(株)電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	4,059,400	1.37
計	-	193,745,302	65.23

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・三井物産(株)退職給付信託口)の所有株式は、退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(注2) 上記のほか、自己株式が47,595,852株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,595,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,998,000	2,969,980	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	344,603,700	-	-
総株主の議決権	-	2,969,980	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)スカパーJSATホール ディングス	東京都港区赤坂 1丁目8番1号	47,595,800	-	47,595,800	13.81
計	-	47,595,800	-	47,595,800	13.81

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	47,595,852	-	47,595,852	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社は、会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月1日 取締役会決議	2,673	9
平成30年5月9日 取締役会決議	2,673	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	54,900 579	793	806	667	539
最低(円)	41,500 464	496	506	432	466

(注1) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(注2) 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	535	527	519	533	522	508
最低(円)	500	478	488	509	467	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役	社長	高田 真治	昭和27年6月6日	昭和51年4月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))入社 平成14年7月 同社メディア戦略局次長 平成15年6月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))執行役員常務 平成17年6月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))メディア戦略局長兼コンテンツ事業局長 平成20年6月 同社執行役員営業局長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員副社長 平成22年7月 同社有料多チャンネル事業部門長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員社長(現任)	(注3)	69,900
代表取締役	副社長	米倉 英一	昭和32年9月26日	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成21年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社常務執行役員 伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO) 平成26年4月 伊藤忠商事(株)金属カンパニープレジデント 平成26年6月 同社取締役常務執行役員 平成28年4月 同社取締役専務執行役員 平成29年4月 同社専務執行役員 平成30年4月 同社理事 平成30年6月 スカパーJSAT(株)顧問 当社代表取締役副社長(現任) スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員副社長(現任)	(注3)	-
				担当 社長補佐 内部統制担当 情報統括管理責任者		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		仁藤 雅夫	昭和30年5月11日	昭和56年4月	三井造船(株)(現三井E & Sホールディングス)入社	(注3)	62,500
				平成元年8月	日本通信衛星(株)(現スカパーJSAT(株))入社		
				平成9年4月	日本デジタル放送サービス(株)(現スカパーJSAT(株))取締役		
				平成12年6月	ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))常務取締役		
				平成18年6月	同社代表取締役社長		
				平成19年4月	当社代表取締役社長		
				平成19年6月	スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役執行役員社長		
				平成20年6月	当社取締役(現任)		
				平成20年10月	スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長(現任)スカパー事業部門長		
				平成21年4月	同社技術運用本部長		
				平成22年7月	同社経営戦略本部長		
				平成27年5月	日活(株)取締役(現任)		
				平成27年7月	スカパーJSAT(株)経営管理部門長(現任)		
				担当	経営戦略担当 技術運用担当 リスクマネジメント統括責任者 グループコンプライアンス統括責任者		
取締役		小山 公貴	昭和29年10月24日	昭和53年4月	ヤマハ発動機(株)入社	(注3)	47,600
				昭和61年5月	日本通信衛星(株)(現スカパーJSAT(株))入社		
				平成10年7月	日本サテライトシステムズ(現スカパーJSAT(株))営業本部通信事業部長		
				平成17年5月	ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))業務本部経営企画部長		
				平成19年4月	当社企画戦略部門長		
				平成20年10月	スカパーJSAT(株)執行役員衛星事業部門第1営業本部長		
				平成21年4月	同社衛星事業本部長代行		
				平成23年6月	同社執行役員常務 宇宙・衛星事業部門宇宙・衛星事業本部長		
				平成23年11月	JSAT IOM Limited Managing Director		
				平成24年12月	(株)ディー・エス・エヌ代表取締役社長(現任)		
				平成25年6月	(株)衛星ネットワーク取締役		
				平成26年6月	当社取締役(現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務宇宙・衛星事業部門長(現任)		
				担当	宇宙事業担当		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		横水 伸次	昭和29年11月21日	昭和54年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成23年11月 平成24年12月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年7月	伊藤志商事(株)入社 同社財務部長 スカパーJSAT(株)執行役員管理本部長代行 JSAT International Inc. Director & Treasurer JSAT IOM Limited Finance & Accounting Director (株)ディー・エス・エヌ監査役 スカパーJSAT(株)執行役員常務管理本部長 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ取締役 当社取締役(現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務(現任) 同社経営管理部門長代行(現任)	(注3)	30,600
				担当	財務・経理担当(CFO:最高財務責任者)		
取締役		小牧 次郎	昭和33年4月22日	昭和58年4月 平成13年7月 平成22年6月 平成22年12月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年12月 平成29年7月	(株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)入社 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))コンテンツ事業本部副本部長 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)クリエイティブ事業局統括担当局長 (株)マルチメディア放送(現(株)NTTドコモ)常務取締役 スカパーJSAT(株)執行役員常務 有料多チャンネル事業部門放送事業本部長 (株)スカパー・ブロードキャスティング取締役 スカパーJSAT(株)有料多チャンネル事業部門長 (株)スカパー・エンターテイメント代表取締役社長 当社取締役(現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務(現任) (株)スカパー・エンターテイメント取締役 スカパーJSAT(株)メディア事業部門長(現任)兼コンテンツ事業本部長(現任)	(注3)	20,800
				担当	メディア事業担当		
取締役 (非常勤)		中谷 巖	昭和17年1月22日	平成3年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年9月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年2月 平成30年2月	一橋大学教授 ソニー(株)取締役 (株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))理事長(現任) ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 アスクル(株)取締役 多摩大学学長 (株)WDI取締役(現任) 富士火災海上保険(株)(現AIG損害保険(株))取締役 当社取締役(現任) 一般社団法人不識庵理事長 (株)不識庵代表取締役(現任)	(注3)	37,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		飯島 一暢	昭和22年1月4日	昭和47年4月 三菱商事㈱入社 平成3年6月 宇宙通信㈱(現スカパーJSAT㈱)取締役営業本部長 平成7年4月 三菱商事㈱メディア放送事業部長 平成9年5月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)入社 平成9年6月 ジェイ・スカイ・ビー㈱(現スカパーJSAT㈱)放送本部長 平成11年6月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)経営企画局長 平成16年6月 ㈱WOWOW取締役(現任) 平成18年6月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)取締役経営企画局長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)常務取締役 平成20年10月 ㈱フジテレビジョン常務取締役 平成24年6月 ㈱サンケイビル代表取締役社長(現任) 平成24年9月 グリー㈱取締役(現任) 平成25年11月 ㈱海外需要開拓支援機構代表取締役会長 平成29年6月 同社取締役会長(現任)	(注3)	-
取締役 (非常勤)		上坂 清	昭和26年3月28日	昭和49年4月 日本電信電話公社入社 平成9年10月 日本電信電話㈱京都支店長 平成11年7月 西日本電信電話㈱京都支店長 平成12年9月 日本電信電話㈱第五部門担当部長 平成14年7月 西日本電信電話㈱人事部長 平成15年6月 同社取締役人事部長 平成17年6月 日本電信電話㈱取締役第一部門長 平成19年6月 同社取締役総務部門長 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱代表取締役社長 平成24年6月 日本電信電話㈱監査役 平成28年6月 当社取締役(現任) 公益財団法人日本公衆電話会会長(現任)	(注3)	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (非常勤)		小杉 善信	昭和29年2月8日	昭和51年4月	日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))入社	(注3)	700
				平成16年6月	同社営業局長		
				平成19年3月	同社編成局長		
				平成20年6月	同社執行役員		
				平成21年6月	㈱日テレアクセスオン代表取締役社長		
				平成23年6月	日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))取締役執行役員		
				平成24年6月	同社取締役常務執行役員		
				平成24年10月	同社常務取締役		
					日本テレビ放送網(株)取締役常務執行役員		
				平成25年6月	日本テレビホールディングス(株)専務取締役(現任)		
					日本テレビ放送網(株)取締役専務執行役員(現任)		
				平成28年6月	HJホールディングス合同会社(現HJホールディングス(株))会長		
				平成29年4月	HJホールディングス(株)代表取締役会長(現任)		
				平成29年6月	当社取締役(現任)		
取締役 (非常勤)		藤原 洋	昭和29年9月26日	昭和52年4月	日本アイ・ピー・エム(株)入社	(注3)	-
				昭和52年12月	日立エンジニアリング(株)(現(株)日立産業制御ソリューションズ)入社		
				昭和60年2月	㈱アスキー(現(株)KADOKAWA)入社		
				平成5年6月	同社取締役		
				平成8年12月	㈱インターネット総合研究所設立 同社代表取締役所長(現任)		
				平成11年11月	モバイル・インターネットキャピタル(株)社外取締役(現任)		
				平成19年6月	ジャパンケーブルキャスト(株)取締役(現任)		
				平成21年6月	㈱大山黒牛TMC(現(株)YAJIN)代表取締役(現任)		
				平成23年10月	㈱ナノオプト・メディア代表取締役社長(現任)		
				平成24年4月	㈱ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO(現任)		
				平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ(株)取締役(現任)		
				平成29年12月	㈱チェンジ取締役(現任)		
				平成30年6月	当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役		西村 至	昭和30年9月6日	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年12月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月	三井物産㈱入社 同社サービス事業部人材・教育事業室長 同社生活資材事業部長 同社米州本部Chief Administrative Officer 米国三井物産㈱Senior Vice President 三井物産㈱理事欧州・中東・アフリカ本部副本部長 欧州三井物産㈱Chief Administrative Officer & COO 三井物産㈱理事コンシューマーサービス業務部長 同社執行役員コンシューマーサービス事業本部長 同社執行役員コンシューマービジネス本部長 当社監査役(現任) スカパーJSAT㈱監査役(現任) ㈱スカパー・カスタマーリレーションズ監査役(現任) ㈱スカパー・ブロードキャスティング監査役(現任)	(注4)	200
監査役		小川 晃	昭和30年10月11日	昭和54年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成20年10月 平成22年9月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年5月	日本輸出入銀行(現㈱国際協力銀行)入行 国際協力銀行(現㈱国際協力銀行)資源金融部長 同行管理部長 ㈱日本政策金融公庫 国際協力銀行(現㈱国際協力銀行)欧阿中東地域外事審議役 野村證券㈱顧問 当社監査役(現任) スカパーJSAT㈱監査役(現任) ㈱スカパー・カスタマーリレーションズ監査役 ㈱ディー・エス・エヌ監査役(現任) 日活㈱監査役(現任)	(注4)	-
監査役 (非常勤)		勝島 敏明	昭和14年8月9日	昭和38年3月 昭和40年9月 昭和41年1月 昭和56年6月 平成2年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成28年6月	公認会計士辰巳正三事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー(代表社員) 勝島敏明税理士事務所代表 公認会計士・税理士勝島敏明事務所代表(現任) ㈱東京証券取引所監査役 ジェイサット㈱(現スカパーJSAT㈱)監査役 エイベックス・グループ・ホールディングス㈱(現エイベックス㈱)監査役 当社監査役(現任) 三菱UFJ国際投信㈱監査役(現任)	(注4)	6,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役 (非常勤)		國分 幹雄	昭和35年2月14日	昭和58年4月	㈱東京放送(現㈱東京放送ホールディングス)入社	(注5)	-
				平成18年1月	同社管理部長		
				平成25年6月	㈱東京放送ホールディングス経理局長		
				平成28年3月	㈱TBSテレビ取締役(現任)		
				平成28年4月	㈱東京放送ホールディングス執行役員		
				平成28年6月	同社取締役(現任)		
				平成30年6月	当社監査役(現任)		
計							279,800

(注1) 中谷巖、上坂清、小杉善信、藤原洋の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 小川晃、西村至、勝島敏明、國分幹雄の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注5) 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。

前任者の任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として、資本市場における企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えております。そのためには、株主の皆様や当社グループのサービス対象であるお客様をはじめ、取引先、社員、地域社会等の当社グループを取り巻く利害関係者(ステークホルダー)との良好な関係を築くとともに、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

こうした考えの下、平成19年4月の会社設立以来、複数名の社外取締役を選任し、取締役会の諮問機関として任意の組織である指名報酬委員会を設置するなど、放送と通信という公共性の高い事業を展開する企業グループとして、経営の透明性・健全性の確保・向上に取り組んでおります。平成27年度からは、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、当社独自の独立性判断基準を新たに策定しております。

また、株主や投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・取締役及び取締役会

当社の取締役会は、11名で構成され(うち常勤6名)、うち4名は社外取締役であります。取締役会は、原則1ヶ月毎及び必要に応じて臨時に開催し、当社案件及び子会社における重要案件も含めて重要な業務執行について審議・決定し、また重要な発生事実等についても各社からの報告により情報の共有を行います。また、企業経営者としての経験が豊富である等の社外取締役4名の選任は、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

・経営会議

当社は、代表取締役社長の決裁を支援する目的で、業務執行における諮問機関として経営会議を設置しております。経営会議は必要に応じて開催し、当社及び子会社の業務執行に関わる重要事項について協議するとともに、子会社の営業状況の進捗を管理するなど、情報共有とグループガバナンスの一助としています。

・各種委員会等

当社は、取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、役員の指名、報酬の設定について独立性のある答申を行なうこととしております。また、代表取締役社長の諮問機関として「情報開示委員会」を設置しており、適時かつ正確な開示の観点から、代表取締役社長への意見の具申を行います。

・会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツより受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

中桐 光康、男澤 江利子、佐瀬 剛

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、公認会計士試験合格者：4名、その他：9名

b. その他の企業統治に関する事項(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備の状況

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「スカパーJSATグループの理念」及び「スカパーJSATグループの行動指針」を定めるとともに、取締役及び使用人が法令等(定款・社内規程・企業倫理含む)を遵守(以下「コンプライアンス」という)した行動をとるため、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役職員行動規範を定める。
- 2) コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会及びその事務局としてコンプライアンス推進事務局を設置する。委員長は、コンプライアンス委員会に、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み(以下「コンプライアンスプログラム」という)に関する事項及びコンプライアンス上の問題等、コンプライアンスに関わる事項を付議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- 3) コンプライアンスを社内に定着させていくため、全社のコンプライアンスプログラムの維持・管理及びコンプライアンスプログラムに関わる取締役及び使用人への教育・研修等を行う。
- 4) 内部監査部門により、コンプライアンスの状況を監査する。
- 5) 当社の事業活動又は取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- 6) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対する一切の関係を遮断し、名目に関わらずいかなる利益の供与も防止する体制を整備する。

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 情報の保存及び管理に関する規程を定め、取締役会の職務執行に係る情報については、当該規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
 - 2) 取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3) 情報セキュリティ基本方針及びその他情報セキュリティ関連規程に従い、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図るとともに、各種情報資産への脅威が発生しないよう適切な体制を整備する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 業務執行に係るリスクを総合的に認識・評価し適切なリスク対応を行うために、リスクマネジメント規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
 - 2) リスク管理の実効性を確保するため、リスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
 - 3) リスクマネジメント委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
 - 4) 不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
 - 5) 内部監査部門により、リスク管理の状況を監査する。
 - 6) リスクマネジメント統括責任者が、リスク管理の状況等につき、取締役会に適宜報告する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を月1回(定時)開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、決裁に関する職務権限規程において、社長決裁等の決裁権限を定め、必要に応じて社長決裁を行うための諮問機関である経営会議にて審議の上、執行決定を行う。
 - 2) 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織及び業務分掌に関する規程において各部門の業務分担を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・財務報告の適正を確保するための体制

スカパーJSATグループの連結財務報告の適正を確保するため、当社及び対象子会社に、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするための体制(財務報告に係る内部統制)を構築し運用する。
- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社の経営理念を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、取締役の職務執行の一定の事項(内部統制に係る事項を含むがこれらに限らない。)について子会社に報告を求めるとともに、各種連絡会・協議会等を設置し、積極的な情報共有を図り、子会社の経営管理を行う。また、効率的なグループファイナンス(キャッシュ・マネジメント・システム)導入等により、経営の効率化を確保する。
 - 2) 「スカパーJSATグループの理念」及び「スカパーJSATグループの行動指針」、並びに、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役員行動規範に基づき、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとする。また、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備し、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援する。
 - 3) 各子会社からの通報・相談を受け付けるシステムとしてスカパーJSATグループの「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
 - 4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、並びに、損失の危険の管理に関する規程その他の体制等を整備するにあたり、リスクマネジメント委員会において子会社のリスク管理方針の決定や子会社の個別事案の検証を実施する等、子会社と一体となった体制整備を行うほか、子会社の規模・業態等に応じて、子会社における体制整備を支援する。
 - 5) 内部監査部門により、子会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社及び当該子会社の取締役に報告する。
- ・監査役を補助する使用人の体制並びにその補助する使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性を確保するための体制
 - 1) 内部監査部門が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌で明確化する。
 - 2) 内部監査部門の監査役の職務を補助する使用人は、監査役からの要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役の同意を得なければならない。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議体、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役及び使用人に対して周知徹底を図る。
 - 2) 上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。
 - 3) 監査役が子会社の監査役との定期的な情報交換を行うことができる体制を整備する。また、内部監査部門により、監査役に対し子会社の監査結果の報告を行う。
 - 4) スカパーJSATグループの「コンプライアンスヘルプライン」の内部通報状況について、遅滞なく監査役に報告する。
 - 5) 内部通報に関する規程において、スカパーJSATグループの「コンプライアンスヘルプライン」への通報内容が監査役へ報告されたことを理由として、当該報告を行ったスカパーJSATグループの取締役及び使用人に不利な取扱いが行われないことを確保する。
- ・その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役社長は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
 - 2) 内部監査部門は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても、定期的及び必要に応じ随時行い、相互の連係を図る。
 - 3) 監査役の必要に応じて、弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保し、当該相談に要する費用その他監査に係る諸費用について、監査の実行を担保するべく予算を確保する。

内部統制システムの運用状況

- ・法令遵守体制
 - 1) グループ会社を含む四半期毎のコンプライアンス委員会の開催、全役職員を対象としたeラーニング等による教育研修や関連法令情報の随時提供等を実施しております。
 - 2) 取締役等の関与が疑われる通報案件については、業務執行ラインを通さず直接常勤監査役に報告する「コンプライアンスヘルプライン」を確保し、運用をしております。
- ・情報保存管理体制
 - 1) 取締役会資料及び議事録等の重要書類は、必要の都度閲覧可能な状態に保ち、かつ、セキュリティの高いサーバに格納する等適切に管理しております。
 - 2) ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証及びプライバシーマークを取得し、情報管理に関するPDCAを運用しております。
- ・損失危険管理体制
 - 1) スカパーJSATグループにおけるリスク管理体制の強化を目的としたリスクマネジメント委員会を2回開催し、当該委員会が主体となり、重要リスクへの対策を強化し、実効性のある管理体制の構築・運用に取り組んでおります。
 - 2) 事業継続の為にBCP（事業継続計画）を策定し、複数回に亘る訓練を実施し、継続的に改善を行っております。
- ・効率的職務執行体制
 - 1) 取締役会規程に基づき、取締役会を19回開催し、重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けております。
 - 2) 決裁に関する職務権限規程におきまして、社長決裁等の決裁権限を定め、経営会議規程に基づき社長決裁を行うための諮問機関である経営会議を28回開催し、効率的に審議・執行決定を行っております。
- ・財務報告の適正を確保するための体制
連結財務報告の信頼性確保のため、当社はグループ会社を金商法内部統制（J-SOX）の対象として、内部統制文書を作成し、毎年整備・運用状況を評価しております。
- ・企業集団内部統制
 - 1) 当社は、グループ会社に対して、関係会社管理規程及びスカパーJSATグループコンプライアンス基本規程並びにグループ役員行動規範を遵守するよう求めております。また、グループ会社が当該規程等を遵守して業務を実施しているかの確認を行い、課題がある場合には改善するよう求めております。
 - 2) 当社は、グループ会社から経営会議等において、財務・決算、人員情報、リスクマネジメント等各種重要事項について定期的に報告を受けております。
 - 3) 当社の内部監査部門が当社を含むグループ会社の監査を定期的実施しており、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。
- ・監査役監査体制
 - 1) 監査役は取締役会、経営会議、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会等、各種重要会議に出席し、適宜意見を述べております。

- 2) 監査役は代表取締役と四半期毎に意見交換等を行っております。また、内部監査部門等の監査報告や内部通報の状況は適宜監査役に報告されております。
- 3) 監査役職務を補助する使用人は2名任命されており、監査役から補助使用人への指揮命令権等の不当な制限を禁止しております。
- 4) 監査役監査において費用等の使用に障害はなく、監査役監査の実効性を妨げるような支障が生じないよう努めております。

c. 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、定款第26条第2項及び第35条第2項で取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の責任限定契約に関して規定しております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。当社が取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内にする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g. 株主総会特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

・ 内部監査

内部監査部は、8名で構成しており、年間計画に基づき、各部や子会社の監査を行っております。

・ 監査役及び監査役会

当社は、監査役4名（うち常勤2名）で構成される監査役会を設置しており、4名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、積極的に意見陳述を行うとともに、年間計画に基づき、各部や子会社の調査を行い、取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるとともに、内部監査部から内部監査の状況について報告を受けております。

監査役勝島敏明氏は、公認会計士及び税理士として会計及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け連携いたします。内容は相互の監査計画の説明及び調整、会計監査人による会計監査についての監査役による聴取と確認が中心です。

当社では、内部統制推進部及び経営企画部を中心に内部統制及びグループ管理の実効性を高めるべく活動しております。内部監査部は、内部統制やグループ管理を含む当社の各業務のモニタリングの役目を果たしております。

監査役会は、内部監査部から随時内部監査の状況について報告を受け連携いたします。内容は内部監査部による監査の進捗と結果についての監査役による聴取と助言及び内部統制の状況についての意見交換が中心です。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名です。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係

社外取締役 中谷巖、上坂清、小杉善信、藤原洋の各氏及び社外監査役 勝島敏明、國分幹雄の各氏の兼職先のうち、日本テレビ放送網(株)及び(株)TBSテレビを除く各社と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。社外取締役 小杉善信氏の兼職先である日本テレビ放送網(株)並びに社外監査役 國分幹雄氏の兼職先である(株)TBSテレビと当社子会社であるスカパー・JSAT(株)の間には衛星通信サービス及び衛星有料放送サービスに係る運用業務等の取引関係があります。社外監査役 西村至氏の兼職先であるスカパー・JSAT(株)、(株)スカパー・カスタマーリレーションズ及び(株)スカパー・ブロードキャスティングは当社子会社であります。社外監査役 小川晃氏の兼職先であるスカパー・JSAT(株)及び(株)ディー・エヌ・エヌは当社子会社であり、日活(株)は持分法適用の関連会社であります。なお、社外取締役 中谷巖氏は当社の株式を37,300株、社外取締役 上坂清氏は当社の株式を3,300株、社外取締役 小杉善信氏は当社の株式を700株、社外監査役 西村至氏は当社の株式を200株、社外監査役 勝島敏明氏は当社の株式を6,900株保有しております。

c. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、業務執行取締役からの独立性を維持することにより、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、上記c.記載の機能及び役割を担うため、指名報酬委員会の定める基準に基づき、企業経営者としての豊富な経験や専門分野に豊富な経験と知見を有し、当社からの独立性がある社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準は、会社法及び東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を踏まえ、以下の通り定めており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の選任に努めております。

・当社の独立性判断基準

当社は、以下の基準に該当する場合には独立性がないと判断しております。

- 1)当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパー・JSAT(株)との直近事業年度における取引高が、当社連結売上高の2%を超える取引先の業務執行者
- 2)当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパー・JSAT(株)との直近事業年度における取引高が、その会社の売上高の2%又は1億円のいずれか高い方を超える取引先の業務執行者
- 3)当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパー・JSAT(株)から、直近事業年度において役員報酬以外に100万円又はその団体若しくは個人の売上高の2%のいずれか高い方を超える金銭その他の財産を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人若しくはコンサルティング会社等に所属する者
- 4)二親等以内の親族が当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び部長格以上の重要な使用人に該当する者
- 5)1)～3)に該当する者の二親等以内の近親者(但し、重要な使用人に該当しない者を除く)

社外取締役中谷巖氏は、経済・経営分野における高度な専門性に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役上坂清氏は、企業経営者としての高い見識と通信業界における豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役小杉善信氏は、企業経営者としての高い見識と放送業界における豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役藤原洋氏は、情報・通信分野における豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役西村至氏は、総合商社における豊富な経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小川晃氏は、国際的な金融分野での事業経営における豊富な経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役勝島敏明氏は、会計・税務分野における高度な専門性及び豊富な監査経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役國分幹雄氏は、放送業界に関する幅広い見識に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役中谷巖、藤原洋及び社外監査役小川晃、勝島敏明の各氏については、当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であることから、同4名を独立役員に指定しております。

e. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会開催前に経営企画部より資料の送付を受け、内容によっては経営企画部及びしかるべき部署の担当者が説明を実施するなど、事前の情報提供により当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会で意見を表明しております。

また社外監査役は、上記 内部監査及び監査役監査、b.内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係に記載のとおり、会計監査人、内部統制推進部、経営企画部及び内部監査部より随時必要な報告を受け、効率的かつ効果的な監査役監査を実施しております。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	104	78	25	8
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	89	89	-	12

(注1) 報酬等の総額には、当事業年度の業績連動型報酬として支給予定の額を含んでおります。

(注2) 報酬等の総額には、当社会社の取締役を兼務した当社取締役に対する当該子会社の役員報酬総額146百万円は含まれておりません。

(注3) 株主総会決議(平成20年6月27日定時株主総会)による報酬限度額は、取締役が年額300百万円以内(うち社外取締役分は60百万円以内)、監査役が年額60百万円以内であります。

(注4) 当社は委員会設置会社ではありませんが、当社任意の組織かつ取締役会の諮問機関として、過半数が社外取締役をもって構成される「指名報酬委員会」を設置し、報酬等の決定について独立性のある答申を行うこととしております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるスカパーJSAT(株)については以下のとおりであります。

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 414百万円
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KVH Industries, Inc.	376,569	414	取引関係の維持・強化のため

- 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	-	87	-
連結子会社	73	-	75	-
合計	145	-	163	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJSAT International Inc.は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して監査報酬12百万円(前連結会計年度は12百万円)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 34,251	3 26,005
売掛金	3 67,723	3 57,997
リース債権	3 2,988	3 2,111
有価証券	11,899	20,299
番組勘定	1,850	1,504
商品	592	719
仕掛品	37,462	44,131
貯蔵品	446	355
未収入金	3 644	2,368
繰延税金資産	1,681	1,894
その他	3 1,918	3 2,620
貸倒引当金	438	529
流動資産合計	161,020	159,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,201	1 10,088
機械装置及び運搬具(純額)	1 21,074	1 18,118
通信衛星設備(純額)	1 110,235	1 96,961
土地	2,998	2,950
建設仮勘定	7,116	14,674
その他(純額)	1 3,698	1 3,792
有形固定資産合計	154,325	146,586
無形固定資産		
のれん	4,457	3,579
ソフトウェア	7,059	6,730
その他	70	69
無形固定資産合計	11,588	10,379
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,533	2 18,522
長期貸付金	6,702	12,950
繰延税金資産	8,008	8,143
その他	2,306	3,282
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	32,550	42,897
固定資産合計	198,464	199,863
資産合計	359,484	359,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397	340
1年内返済予定の長期借入金	3 11,031	3 4,303
未払金	25,950	11,826
未払法人税等	2,692	3,382
視聴料預り金	8,953	8,592
前受収益	2,622	2,462
賞与引当金	548	567
資産除去債務	167	113
その他	8,415	7,963
流動負債合計	60,780	39,553
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3 51,722	3 68,463
繰延税金負債	1,035	458
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,308	5,636
資産除去債務	2,104	2,168
その他	4,619	3,422
固定負債合計	84,795	100,155
負債合計	145,575	139,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,069	158,054
利益剰余金	69,777	75,487
自己株式	26,268	26,268
株主資本合計	211,579	217,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	196
繰延ヘッジ損益	2,182	1,844
為替換算調整勘定	1,116	1,294
退職給付に係る調整累計額	233	259
その他の包括利益累計額合計	959	612
非支配株主持分	3,289	2,973
純資産合計	213,908	219,634
負債純資産合計	359,484	359,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	192,875	145,501
営業原価	1 130,593	1 92,202
営業総利益	62,282	53,299
販売費及び一般管理費	2, 3 37,848	2, 3 37,647
営業利益	24,433	15,652
営業外収益		
受取利息	326	1,280
受取配当金	23	25
持分法による投資利益	533	248
有価証券評価益	13	200
助成金収入	60	257
その他	164	247
営業外収益合計	1,122	2,259
営業外費用		
支払利息	5 458	1,052
為替差損	51	71
支払手数料	5 154	-
その他	16	74
営業外費用合計	681	1,198
経常利益	24,875	16,712
特別利益		
投資有価証券売却益	59	-
受取損害賠償金	5 972	5 1,762
その他	12	2
特別利益合計	1,044	1,765
特別損失		
減損損失	4 179	4 1,233
デリバティブ評価損	5 773	-
その他	5 669	-
特別損失合計	1,622	1,233
税金等調整前当期純利益	24,296	17,244
法人税、住民税及び事業税	7,071	7,247
法人税等調整額	360	992
法人税等合計	7,431	6,255
当期純利益	16,865	10,988
非支配株主に帰属する当期純損失()	549	364
親会社株主に帰属する当期純利益	17,415	11,353

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,865	10,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	113
繰延ヘッジ損益	1,082	404
為替換算調整勘定	121	180
退職給付に係る調整額	32	26
持分法適用会社に対する持分相当額	9	19
その他の包括利益合計	1,103	1,425
包括利益	17,869	11,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,513	11,700
非支配株主に係る包括利益	644	285

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,069	56,817	26,268	198,619
当期変動額					
剰余金の配当			4,455		4,455
親会社株主に帰属する当期純利益			17,415		17,415
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,960	-	12,960
当期末残高	10,000	158,069	69,777	26,268	211,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356	3,387	1,239	265	2,057	3,950	200,511
当期変動額							
剰余金の配当							4,455
親会社株主に帰属する当期純利益							17,415
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1,204	123	32	1,098	661	437
当期変動額合計	15	1,204	123	32	1,098	661	13,397
当期末残高	340	2,182	1,116	233	959	3,289	213,908

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,069	69,777	26,268	211,579
当期変動額					
剰余金の配当			5,643		5,643
親会社株主に帰属する当期純利益			11,353		11,353
その他		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	5,709	-	5,694
当期末残高	10,000	158,054	75,487	26,268	217,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340	2,182	1,116	233	959	3,289	213,908
当期変動額							
剰余金の配当							5,643
親会社株主に帰属する当期純利益							11,353
その他							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	338	178	26	347	316	30
当期変動額合計	143	338	178	26	347	316	5,725
当期末残高	196	1,844	1,294	259	612	2,973	219,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,296	17,244
減価償却費	21,541	23,493
減損損失	179	1,233
のれん償却額	878	878
受取利息及び受取配当金	350	1,306
支払利息	458	1,052
持分法による投資損益(は益)	533	248
有価証券評価損益(は益)	10	200
投資有価証券売却損益(は益)	59	-
売上債権の増減額(は増加)	50,774	9,712
番組勘定の増減額(は増加)	2,681	345
未収入金の増減額(は増加)	196	1,723
たな卸資産の増減額(は増加)	8,867	6,705
未払金の増減額(は減少)	12,618	14,123
前受収益の増減額(は減少)	370	158
リース債権の増減額(は増加)	2,988	876
その他	1,238	1,388
小計	18,218	28,982
利息及び配当金の受取額	126	909
利息の支払額	416	877
法人税等の支払額	10,897	6,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,029	22,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,216	15,062
無形固定資産の取得による支出	2,237	1,564
投資有価証券の取得による支出	569	1,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	119	-
関係会社株式の取得による支出	1,998	3,068
出資金の分配による収入	60	220
長期貸付けによる支出	5,128	6,243
その他	87	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,882	27,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	239	104
長期借入れによる収入	23,568	22,281
長期借入金の返済による支出	5,364	11,627
配当金の支払額	4,451	5,637
非支配株主への配当金の支払額	43	30
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,469	4,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,407	154
現金及び現金同等物の期首残高	48,557	46,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 46,150	1 46,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

スカパーJSAT(株)

(株)スカパー・カスタマーリレーションズ

(株)スカパー・ブロードキャスティング

(株)衛星ネットワーク

(株)スカパー・エンターテイメント

JSAT International Inc.

JSAT MOBILE Communications(株)

JSAT IOM Limited

(株)ディー・エス・エヌ

WAKUWAKU JAPAN(株)

(株)エンルート

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

(2) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社等の名称

(株)ジェイ・スポーツ

日活(株)

(株)エム・シー・シー

Horizons Satellite Holdings LLC

Horizons-3 Satellite LLC

(株)イー・ティー・エックス

エキサイト(株) 他7社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	: 2～50年
機械装置及び運搬具	: 2～17年
通信衛星設備	: 11～15年
その他	: 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

平成30年3月31日までに公表されている会計基準等の新設または改正について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

在外連結子会社

(リース)

「リース(Topic842)」(米国会計基準 ASU2016-02)

1. 概要

当会計基準等は、借り手は原則リースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正されました。

2. 適用予定日

平成31年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価益」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた238百万円は、「有価証券評価益」13百万円、「助成金収入」60百万円、「その他」164百万円として組替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた12百万円は、「その他」12百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,228百万円は、「有価証券評価損益(は益)」10百万円、「その他」1,238百万円として組替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた70百万円及び「その他」に表示していた77百万円は、「出資金の分配による収入」60百万円、「その他」87百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	247,618百万円	249,895百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	13,860百万円	15,966百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	378百万円	490百万円
売掛金	51,510	42,292
リース債権	2,988	2,111
未収入金	287	-
流動資産「その他」	179	447
計	55,343	45,342

(注) Xバンド事業に関するコミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,989百万円	4,220百万円
長期借入金	44,245	51,612
計	53,234	55,832

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	15,589百万円	15,589百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,589	15,589

Xバンド事業に関する資金調達のため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	77,500百万円	35,941百万円
借入実行残高	53,234	24,343
差引額	24,265	11,598

なお、Xバンド事業衛星2号機の調達完了により一部の借入可能期間が満了したため、コミットメントライン契約の総額は77,500百万円から35,941百万円に変更となっております。この借入可能期間満了部分に係る借入を含めた借入実行残高は65,420百万円であります。

通信衛星「Horizons 3e」の調達に関する資金調達のため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	28,887百万円 (255.0百万ドル)	27,531百万円 (255.0百万ドル)
借入実行残高	5,933百万円 (52.4百万ドル)	15,388百万円 (142.9百万ドル)
差引額	22,953百万円 (202.6百万ドル)	12,143百万円 (112.1百万ドル)

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
45百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与手当	4,438百万円	4,574百万円
賞与引当金繰入額	325	341
退職給付費用	292	282
広告宣伝費	6,475	5,980
販売促進費	7,337	6,219
代理店手数料	1,770	1,672
業務委託費	6,618	7,308
貸倒引当金繰入額	289	383

3 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
741百万円	1,016百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	東京都港区	機械装置及び運搬具	52
遊休資産	群馬県北群馬郡榛東村	土地	42
		その他	85
		計	127

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスの見込みである資産グループについて、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識致しました。

遊休資産については、当連結会計年度において今後の使用見込みがなくなり、かつ市場価額が著しく下落していたため、減損損失を認識致しました。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0%で割り引いて算定しております。

遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	東京都港区	機械装置及び運搬具	484
		ソフトウェア	100
遊休資産	茨城県常陸大宮市	建物及び構築物他	600
	群馬県北群馬郡榛東村	土地	48

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスの見込みである資産グループについて、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識致しました。

遊休資産については、当連結会計年度において今後の使用見込みがなくなったことや、市場価額が著しく下落したため、減損損失を認識致しました。

（回収可能価額の算定方法）

事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0%で割り引いて算定しております。

遊休資産のうち建物及び構築物他については、今後解体撤去を予定しているため、回収可能価額を零としております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、当連結会計年度末における売却見込額により評価しております。

5 その他

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

防衛省より受注したXバンド事業衛星1号機は、平成28年6月の輸送中の損傷により、打ち上げ時期が変更となりました。これに伴い、以下の営業外費用及び特別損益を計上しております。

・支払利息

当初計画していた衛星調達期間以降に発生した限度借入契約に係る利息90百万円を営業外費用の「支払利息」に計上しております。

・支払手数料

本事業に関する限度借入契約の変更に係る手数料154百万円を営業外費用の「支払手数料」に計上しております。

・デリバティブ評価損

本事業に関する借入金の借入予定額の減少及び返済予定時期の変更が生じたため、当該借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引の一部について、ヘッジ会計の終了処理等を行ったことにより発生した損失773百万円を特別損失の「デリバティブ評価損」に計上しております。

・特別損失その他

打上時期の変更に伴い衛星打ち上げ業者に発生した損失等のうち当社グループの負担見込額668百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

・受取損害賠償金

当社グループに発生した費用及び損失のうち衛星の輸送を行った衛星製造業者と支払合意が得られた金額972百万円を、特別利益の「受取損害賠償金」に計上しております。なお、支払合意が得られていない費用及び損失の負担を求め衛星製造業者と交渉を継続しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

特別利益の「受取損害賠償金」1,762百万円は、Xバンド事業衛星1号機輸送中の損傷により発生した費用及び損失の損害賠償について、衛星の輸送を行った衛星製造業者と合意したことに伴い計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	162百万円
組替調整額	3	-
税効果調整前	0	162
税効果額	1	49
その他有価証券評価差額金	0	113
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,048	473
組替調整額	795	-
資産の取得原価調整額	1,829	106
税効果調整前	1,577	580
税効果額	494	175
繰延ヘッジ損益	1,082	404
為替換算調整勘定：		
当期発生額	121	180
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	38	45
組替調整額	8	6
税効果調整前	47	38
税効果額	14	11
退職給付に係る調整額	32	26
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	9
資産の取得原価調整額	1	10
持分法適用会社に対する持分相当額	9	19
その他の包括利益合計	1,003	425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	344,603,700	-	-	344,603,700
合計	344,603,700	-	-	344,603,700
自己株式				
普通株式	47,595,852	-	-	47,595,852
合計	47,595,852	-	-	47,595,852

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	2,079	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,376	8	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	2,970	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	344,603,700	-	-	344,603,700
合計	344,603,700	-	-	344,603,700
自己株式				
普通株式	47,595,852	-	-	47,595,852
合計	47,595,852	-	-	47,595,852

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	2,970	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	2,673	9	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	2,673	利益剰余金	9	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	34,251百万円	26,005百万円
有価証券	11,899	20,299
現金及び現金同等物	46,150	46,304

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にメディア事業におけるヘッドエンド受信監視装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,480	2,182
1年超	5,534	6,783
合計	7,014	8,965

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	977	148	148	148	148	1,415

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	156	156	156	156	156	1,329

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及びリース債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券であり、信用リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために、格付けの高い債券のみを対象としております。

その他有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社が適時に資金繰計画を作成し、手元流動性を維持するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

借入金及び社債は、営業取引に関する資金調達及び設備投資に係る資金調達です。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金及び預金	34,251	34,251	-
（2）売掛金	67,723		
貸倒引当金	438		
	67,285	69,075	1,790
（3）リース債権	2,988	3,084	95
（4）未収入金	644		
貸倒引当金	0		
	644	644	-
（5）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,899	11,899	-
関係会社株式	1,104	1,022	82
その他有価証券	363	363	-
（6）長期貸付金	6,702	6,702	-
資産計	125,240	127,043	1,803
（1）買掛金	397	397	-
（2）1年内返済予定の長期借入金	11,031	11,031	-
（3）未払金	25,950	25,950	-
（4）未払法人税等	2,692	2,692	-
（5）視聴料預り金	8,953	8,953	-
（6）社債	20,000	20,535	535
（7）長期借入金	51,722	51,770	48
負債計	120,747	121,331	583
デリバティブ取引（*）	（3,596）	（3,596）	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,005	26,005	-
(2) 売掛金	57,997		
貸倒引当金	529		
	57,468	59,121	1,653
(3) リース債権	2,111	2,204	92
(4) 未収入金	2,368		
貸倒引当金	0		
	2,368	2,368	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,299	20,299	-
関係会社株式	1,016	970	46
其他有価証券	754	754	-
(6) 長期貸付金	12,950	12,950	-
資産計	122,974	124,674	1,699
(1) 買掛金	340	340	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,303	4,314	10
(3) 未払金	11,826	11,826	-
(4) 未払法人税等	3,382	3,382	-
(5) 視聴料預り金	8,592	8,592	-
(6) 社債	20,000	20,483	483
(7) 長期借入金	68,463	70,636	2,173
負債計	116,909	119,576	2,667
デリバティブ取引(*)	(3,015)	(3,015)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは手許現金及び随時引き出し可能な預金のため、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) リース債権、(4) 未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、関係会社株式の時価については取引所の価格、其他有価証券の時価については取引金融機関から提示された価格及び取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 視聴料預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 社債

時価算定方法は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	13,980	16,686
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	84	64

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	34,249	-	-	-
売掛金	25,057	13,330	15,440	13,896
リース債権	977	595	744	670
未収入金	644	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	11,899	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	1,206	5,496	-
合計	72,828	15,133	21,681	14,566

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	26,003	-	-	-
売掛金	18,797	12,951	15,440	10,808
リース債権	156	625	782	547
未収入金	2,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	20,299	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	4,079	8,871	-
合計	67,625	17,656	25,093	11,355

(注4) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	5,000	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	11,031	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,170	2,834	3,090	3,387	39,238
合計	11,031	3,170	2,834	8,090	3,387	54,238

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	5,000	-	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,303	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,283	5,058	5,827	6,211	47,083
合計	4,303	4,283	10,058	5,827	11,211	57,083

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	11,899	11,899	-
合計	11,899	11,899	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,299	20,299	-
合計	20,299	20,299	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	363	307	56
	小計	363	307	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		363	307	56

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,224百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	340	307	32
	小計	340	307	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	414	483	69
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	414	483	69
合計		754	790	36

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,735百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額64百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	70	59	-
合計	70	59	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	-	-
合計	5	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	639	-	0	0

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	36,574	24,035	895
			969	-	70
合計			37,543	24,035	966

(注)時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	32,216	8,903	1,842
合計			32,216	8,903	1,842

(注)時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	70,596	66,496	2,629
合計			70,596	66,496	2,629

(注)時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	29,596	27,598	(注1) 1,173
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	36,899	34,166	(注2)
合計			66,495	61,764	1,173

(注1) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度である企業年金基金に加入しており、当該年金基金からも従業員への退職給付の支給が行われておりますが、一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高(百万円)	4,759	5,000
勤務費用(百万円)	403	400
利息費用(百万円)	22	26
数理計算上の差異の発生額(百万円)	38	45
退職給付の支払額(百万円)	145	185
退職給付債務の期末残高(百万円)	5,000	5,287

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(百万円)	256	307
退職給付費用(百万円)	58	48
退職給付の支払額(百万円)	6	7
退職給付に係る負債の期末残高(百万円)	307	349

(3)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(百万円)	5,308	5,636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	5,308	5,636
退職給付に係る負債(百万円)	5,308	5,636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	5,308	5,636

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(百万円)	403	400
利息費用(百万円)	22	26
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	40	38
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	31	31
簡便法で計算した退職給付費用(百万円)	58	48
確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)	492	483

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異(百万円)	79	7
過去勤務費用(百万円)	31	31
合計(百万円)	47	38

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異(百万円)	459	466
未認識過去勤務費用(百万円)	125	93
合計(百万円)	334	373

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%～0.6%	0.4%～0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度である企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度167百万円、当連結会計年度165百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	22,975	25,926
年金財政計算上の数理債務の額(百万円)(注)	33,225	33,240
差引額(百万円)	10,249	7,313

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.6% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 5.4% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度12,705百万円、当連結会計年度12,413百万円)及び別途積立金(前連結会計年度2,456百万円、当連結会計年度5,099百万円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間16年0ヶ月(平成29年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度55百万円、当連結会計年度55百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	4,994百万円	5,206百万円
繰越欠損金	1,455	2,476
退職給付に係る負債	1,640	1,740
繰延ヘッジ損益	1,288	1,101
資産除去債務	698	700
その他	2,359	2,667
繰延税金資産小計	12,436	13,893
評価性引当額	2,308	3,402
繰延税金資産合計	10,128	10,490
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	1,178	520
資産除去債務に対応する除去費用	255	351
その他	41	51
繰延税金負債合計	1,475	923
繰延税金資産の純額	8,653	9,566

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,681百万円	1,894百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,008	8,143
流動負債 - その他	1	13
固定負債 - 繰延税金負債	1,035	458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
評価性引当額の増減	3.4	5.5
のれん償却額	1.1	1.6
持分法による投資損益	0.7	0.4
税額控除	4.5	0.4
米国税制改正による影響	-	1.6
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	36.3

3. 米国税制改正による影響

米国税制改正法「Tax Cuts and Jobs Act」が平成29年12月22日に成立し、米国子会社に適用される連邦法人所得税率は従来の34%から2018年1月1日以降は21%に引下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は270百万円減少し、法人税等調整額が268百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び放送センターの不動産賃貸借契約及び定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より3年～50年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
期首残高		2,197百万円		2,271百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		31		420
時の経過による調整額		34		45
資産除去債務の履行による減少額		-		458
その他増減額(は減少)		8		2
期末残高		2,271		2,281

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」及び「宇宙・衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙・衛星事業」は、放送事業者にトランスポンダ(衛星中継器)を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「有料多チャンネル事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	113,479	79,396	192,875	-	192,875
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,297	8,352	11,650	11,650	-
計	116,777	87,748	204,525	11,650	192,875
セグメント利益	4,571	20,527	25,099	665	24,433
セグメント資産	48,694	261,525	310,219	49,265	359,484
その他の項目					
減価償却費	6,962	14,264	21,227	314	21,541
のれんの償却額	-	878	878	-	878
持分法適用会社への投資額	5,219	8,640	13,860	-	13,860
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,635	10,370	16,006	170	16,177

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 665百万円は、セグメント間取引123百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 789百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額49,265百万円は、セグメント間の相殺消去 646百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,911百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	102,638	42,863	145,501	-	145,501
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,160	7,536	10,697	10,697	-
計	105,798	50,400	156,198	10,697	145,501
セグメント利益	3,233	13,137	16,371	719	15,652
セグメント資産	46,810	261,719	308,530	50,813	359,343
その他の項目					
減価償却費	7,238	15,870	23,109	384	23,493
のれんの償却額	-	878	878	-	878
持分法適用会社への投資額	5,388	10,577	15,966	-	15,966
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,668	9,109	14,778	1,161	15,939

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 719百万円は、セグメント間取引127百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 847百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,813百万円は、セグメント間の相殺消去 600百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,413百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額384百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
防衛省	37,549	宇宙・衛星事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	-	52	127	179

調整額127百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	584	600	48	1,233

調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	-	878	-	878
当期末残高	-	4,457	-	4,457

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	-	878	-	878
当期末残高	-	3,579	-	3,579

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

メディア事業セグメントにおいて、エキサイト㈱の株式を新たに取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益208百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントン D.C.	58 (百万USドル)	衛星事業	(所有) 間接 50.0	衛星調達資 金の貸付	資金の貸付	5,128	長期貸付金	6,702

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントン D.C.	113 (百万USドル)	衛星事業	(所有) 間接 50.0	衛星調達資 金の貸付	資金の貸付 利息の受取	6,243 320	長期貸付金 その他流動資産	12,950 24

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	709.14円	729.48円
1株当たり当期純利益金額	58.64円	38.22円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,415	11,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	17,415	11,353
期中平均株式数(株)	297,007,848	297,007,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社スカパー ホールディングス	第2回無担保社債	平成 27.6.18	5,000 (-)	5,000 (-)	0.312	なし	平成 32.6.18
株式会社スカパー ホールディングス	第3回無担保社債	平成 27.6.18	5,000 (-)	5,000 (-)	0.564	なし	平成 34.6.17
株式会社スカパー ホールディングス	第4回無担保社債	平成 27.6.18	10,000 (-)	10,000 (-)	0.927	なし	平成 37.6.18
合計	-	-	20,000 (-)	20,000 (-)	-	-	-

(注1) ()内書は、1年以内の償還予定金額であります。

(注2) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	11,031	4,303	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	104	84	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,722	68,463	1.4	平成31年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	234	151	2.5	平成31年～平成34年
合計	63,091	73,003	-	-

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,283	5,058	5,827	6,211
リース債務	66	73	10	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	37,195	73,720	109,483	145,501
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,535	9,533	12,990	17,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,941	6,407	8,621	11,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.91	21.57	29.03	38.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.91	11.67	7.45	9.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60	88
未収入金	4,684	5,242
関係会社預け金	4,909	4,811
その他	123	233
流動資産合計	9,777	10,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	392
工具、器具及び備品	9	6
有形固定資産合計	9	399
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	7	4
無形固定資産合計	7	4
投資その他の資産		
関係会社株式	152,913	152,913
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	167	-
投資その他の資産合計	173,080	172,913
固定資産合計	173,096	173,317
資産合計	182,874	183,692
負債の部		
流動負債		
未払金	65	107
未払法人税等	1,017	1,969
その他	199	216
流動負債合計	1,282	2,294
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	500	500
繰延税金負債	-	19
資産除去債務	288	407
固定負債合計	20,788	20,926
負債合計	22,070	23,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	68,585
資本剰余金合計	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,426	8,094
利益剰余金合計	8,426	8,094
自己株式	26,209	26,209
株主資本合計	160,803	160,471
純資産合計	160,803	160,471
負債純資産合計	182,874	183,692

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,5607	1,5971
販売費及び一般管理費	1,2789	1,2847
営業利益	4,817	5,124
営業外収益		
受取利息	1155	1155
その他	5	5
営業外収益合計	161	161
営業外費用		
支払利息及び社債利息	142	1145
その他	0	0
営業外費用合計	142	145
経常利益	4,836	5,139
税引前当期純利益	4,836	5,139
法人税、住民税及び事業税	185	373
法人税等調整額	6	201
法人税等合計	178	172
当期純利益	5,015	5,311

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	7,866	7,866	26,209	160,243	160,243
当期変動額									
剰余金の配当					4,455	4,455		4,455	4,455
当期純利益					5,015	5,015		5,015	5,015
当期変動額合計	-	-	-	-	560	560	-	560	560
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,426	8,426	26,209	160,803	160,803

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,426	8,426	26,209	160,803	160,803
当期変動額									
剰余金の配当					5,643	5,643		5,643	5,643
当期純利益					5,311	5,311		5,311	5,311
当期変動額合計	-	-	-	-	331	331	-	331	331
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,094	8,094	26,209	160,471	160,471

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 10年

工具、器具及び備品 : 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,732百万円	5,290百万円
短期金銭債務	98	54

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引高		
営業収益	5,607百万円	5,971百万円
販売費及び一般管理費	154	140
営業取引高以外の取引高		
受取利息	155	155
支払利息	-	3

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	203百万円	195百万円
給与手当	212	215
業務委託費	275	336
減価償却費	36	19

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式152,913百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式152,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	357百万円	450百万円
関係会社株式評価損	314	314
減価償却超過額	124	-
その他	86	125
繰延税金資産小計	882	890
評価性引当額	714	789
繰延税金資産合計	168	101
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	120
その他	0	15
繰延税金負債合計	0	135
繰延税金資産(負債)の純額	167	33

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - その他	0百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	167	-
流動負債 - その他	-	13
固定負債 - 繰延税金負債	-	19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.8	35.9
評価性引当額の増減	0.9	1.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	3.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産						
建物	0	406	-	13	392	13
工具、器具及び備品	9	-	-	2	6	10
有形固定資産計	9	406	-	16	399	24
無形固定資産						
商標権	0	-	-	0	-	-
ソフトウェア	7	-	-	2	4	-
無形固定資産計	7	-	-	2	4	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 当社の株式取扱規則に基づき別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL https://www.skyperfectjsat.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（第10期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月23日 関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日 関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月3日 関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月2日 関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月9日 関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成29年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5．発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成29年10月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男澤 江利子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐瀬 剛	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スカパー J S A Tホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スカパー J S A Tホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社スカパーJ S A Tホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男澤 江利子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐瀬 剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。